



O C H I ホールディングス株式会社

2026年3月期 第2四半期（中間期）
決算補足説明資料

2025年12月5日

目 次

- 2026年3月期 第2四半期（中間期）連結
決算概況
- 2026年3月期 通期 連結業績予想
- 会社概要

2026年3月期第2四半期
(中間期)

連結決算概況

2026年3月期第2四半期（中間期）実績



売上高

58,529 百万円

前年同期比 **+1,556** 百万円
(**+2.7%**)

前期に実施したM&Aの寄与により、売上高は前年同期比2.7%の増加
なお、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少が影響し、M&Aの寄与分を除けば前年同期比0.4%の減収

営業利益

675 百万円

前年同期比 **▲17** 百万円
(**▲2.5%**)

持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響が大きく、前年同期比2.5%の減益
なお、M&Aによる寄与分および関連費用を除けば、前年同期比26.3%の減益

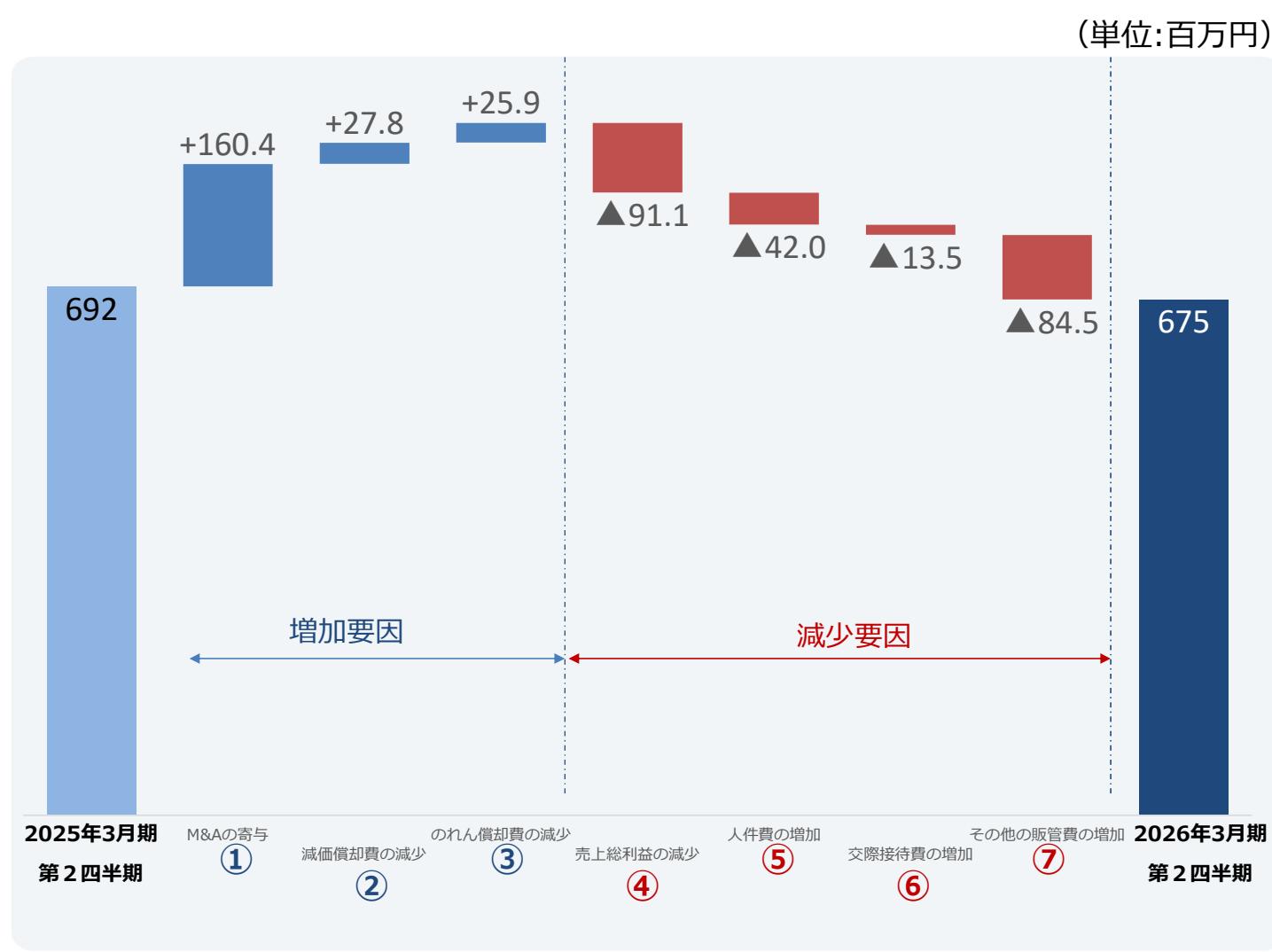
前年同期比

建材事業	↓	▲2.5%
加工事業	↑	+ 6.5%
環境アメニティ事業	↓	▲1.9%
エンジニアリング事業	↑	+ 48.0%
その他	↑	+ 17.3%

前年同期比

建材事業	↓	▲26.9%
加工事業	↓	▲17.1%
環境アメニティ事業	↑	+ 5.8%
エンジニアリング事業	↑	+ 39.2%
その他	↑	+ 75.3%

営業利益増減要因 前年同期比



利益増減要因

①M & Aの寄与

前期M & Aの子会社の収益寄与により前年同期比、利益増加

②減価償却費の減少

建材事業で導入している販売管理システムの償却が完了したため、減価償却費は減少

③のれん償却額の減少

2020年に連結子会社化した会社の「のれん」が2025年9月に償却完了したため、のれん償却額は減少

④売上総利益の減少

売上高の減少により、売上総利益は減少

⑤人件費の増加

M&Aによるグループ会社の増加に伴う管理部門の人員増強により、人件費は増加

⑥交際接待費の増加

株主数の増加により株主優待(QUOカード)の配布が増加したため、交際接待費は増加

⑦その他の販管費の増加

越智産業(株)熊本センター新設に伴う消耗品費等の増加により、販管費は増加

セグメント別 売上高



単位:百万円、()内は構成比
< >は各セグメントの営業利益率

	2025年3月期第2四半期 (中間期)	2026年3月期第2四半期 (中間期)	増 減	
			(百万円)	(%)
売上高	56,972 (100.0%)	58,529 (100.0%)	+1,556	+2.7%
建材事業	35,415 (62.2%)	34,545 (59.0%)	▲870	▲2.5%
加工事業	6,834 (12.0%)	7,276 (12.4%)	+441	+6.5%
環境アメニティ事業	8,676 (15.2%)	8,510 (14.5%)	▲166	▲1.9%
エンジニアリング事業	4,586 (8.1%)	6,790 (11.6%)	+2,203	+48.0%
その他	1,662 (2.9%)	1,949 (3.3%)	+287	+17.3%
セグメント間調整	▲202	▲543	▲340	—

＜各セグメント状況＞

建材事業

持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響により、減収

加工事業

主力の戸建住宅に加えて、介護施設や店舗等の非住宅物件の受注に向けた営業強化により、增收

環境アメニティ事業

量販店向けの家庭用品、繊維製品の販売が減少し、減収

エンジニアリング事業

大型物件の完工等に加え、2024年10月に子会社化した(株)弓田建設の業績が寄与し、增收

その他

自動車関連の販売が堅調だったことに加え、2024年5月に子会社化した(株)ヒット・イールの業績が寄与し、增收

セグメント別 営業利益



単位:百万円、()内は構成比
< >は各セグメントの営業利益率

	2025年3月期第2四半期 (中間期)	2026年3月期第2四半期 (中間期)	増 減	
営業利益	692 (1.2%)	675 (1.2%)	▲17	▲2.5%
建材事業	320 <0.9%>	234 <0.7%>	▲86	▲26.9%
加工事業	291 <4.3%>	242 <3.3%>	▲49	▲17.1%
環境アメニティ事業	154 <1.8%>	163 <1.9%>	+9	+5.8%
エンジニアリング事業	370 <8.1%>	515 <7.6%>	+145	+39.2%
その他	40 <2.4%>	70 <3.6%>	+30	+75.3%
セグメント間調整	▲484	▲549	▲65	—

＜各セグメント状況＞

建材事業

持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響に加え、越智産業(株)の熊本センター新設に伴う関連費用の発生等により、減益

加工事業

他社競合等による利益率の低下により、減益

環境アメニティ事業

冷凍冷蔵機器および空調設備の販売・設置工事が利益面を下支えし、増益

エンジニアリング事業

大型物件の完工等、また2024年10月に子会社化した(株)弓田建設の業績寄与により、増益

その他

自動車関連の販売の堅調、また2024年5月に子会社化した(株)ヒット・イールの業績寄与により、増益

2026年3月期 通期 連結業績予想

2026年3月期 連結業績予想



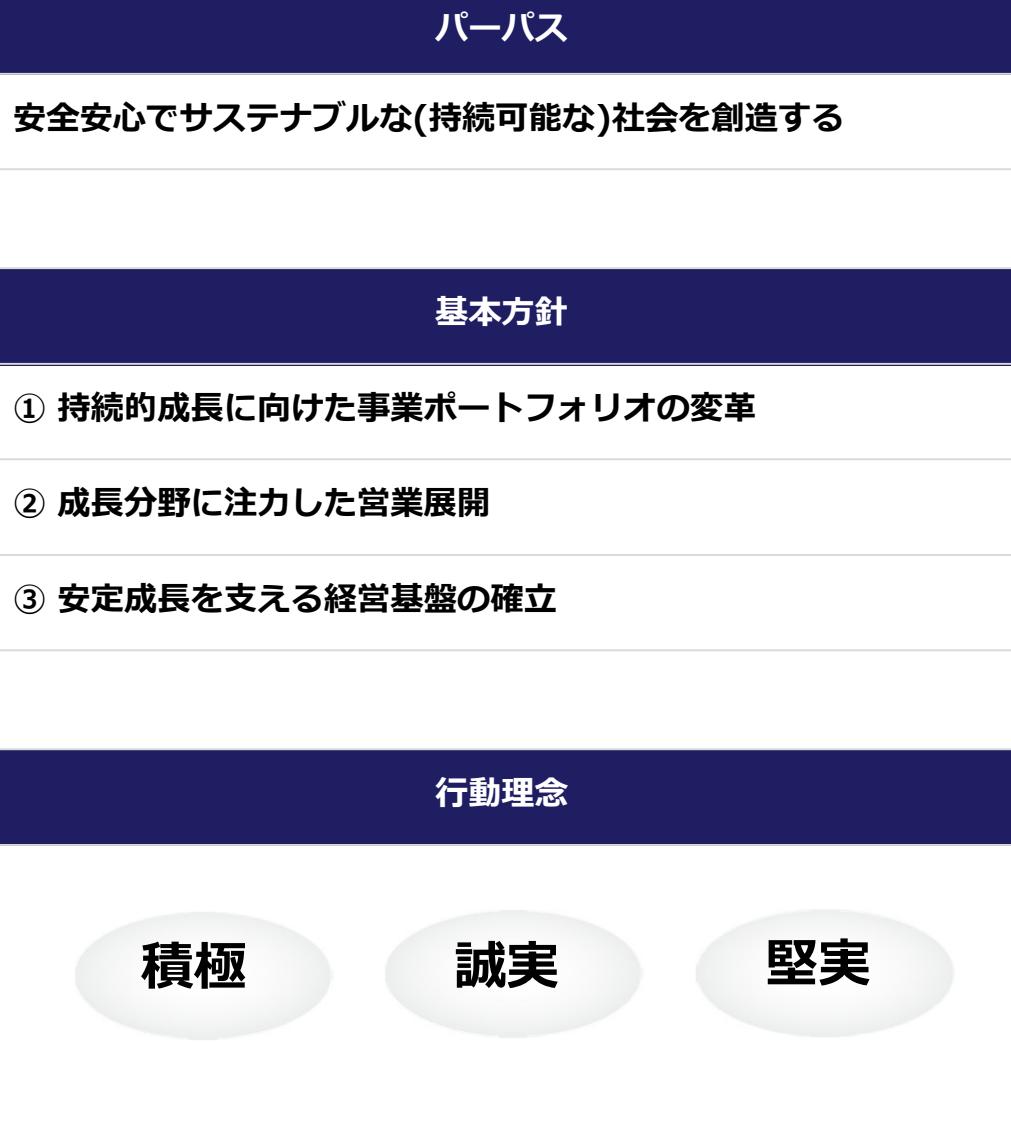
2024年10月に子会社化した(株)弓田建設の業績が通期で算入されることなどにより、増収増益を予想

単位:百万円、()内は構成比

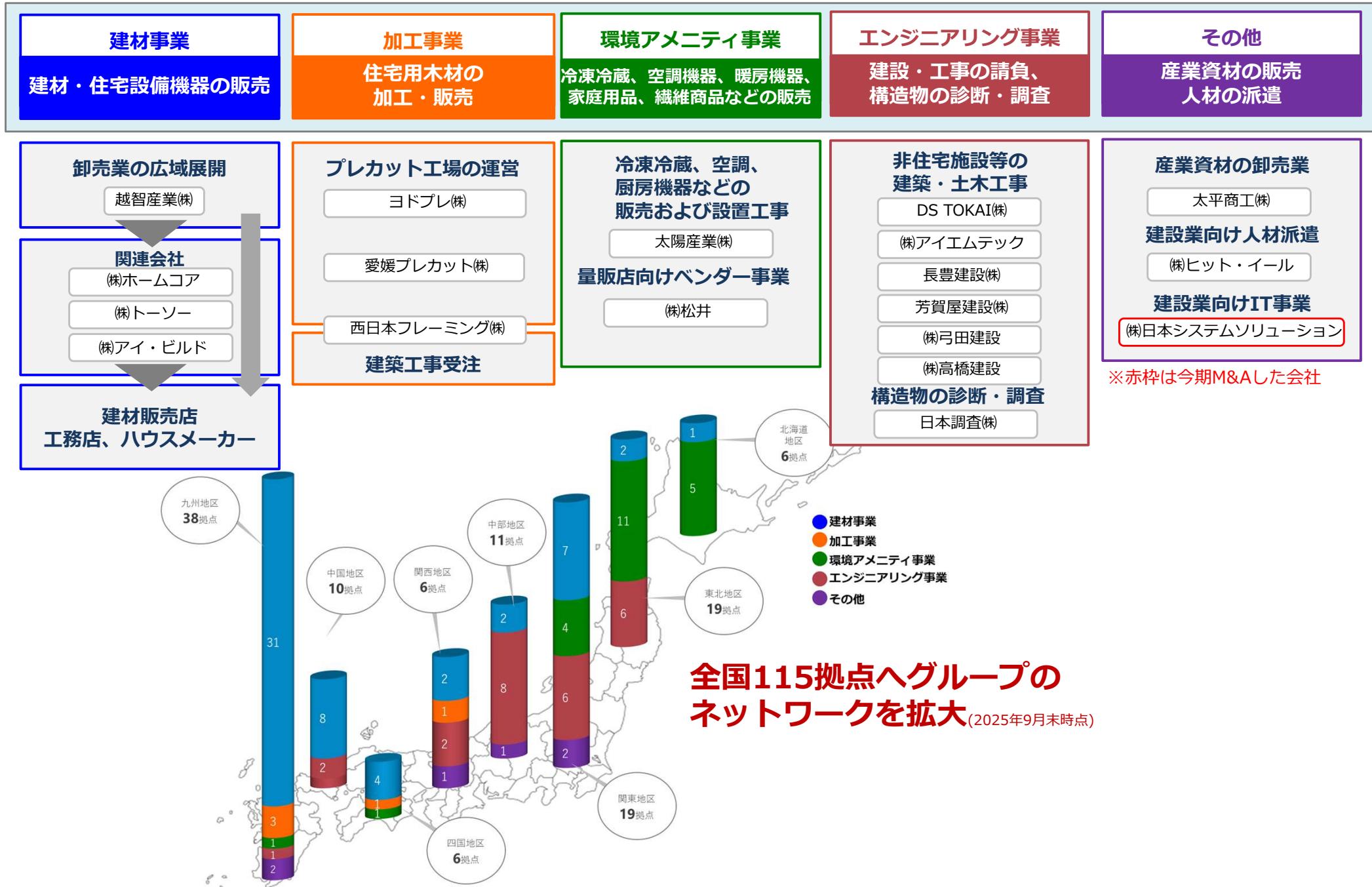
	2025年3月期実績	2026年3月期		
		連結業績予想	増減	前期比
売上高	117,084 (100.0%)	125,000 (100.0%)	7,915	+6.8%
営業利益	1,471 (1.3%)	1,700 (1.4%)	228	+15.6%
経常利益	1,929 (1.6%)	2,200 (1.8%)	270	+14.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,040 (0.9%)	1,200 (1.8%)	159	+15.3%
R O E	4.4%	5.1%	+0.7%	

会社概要

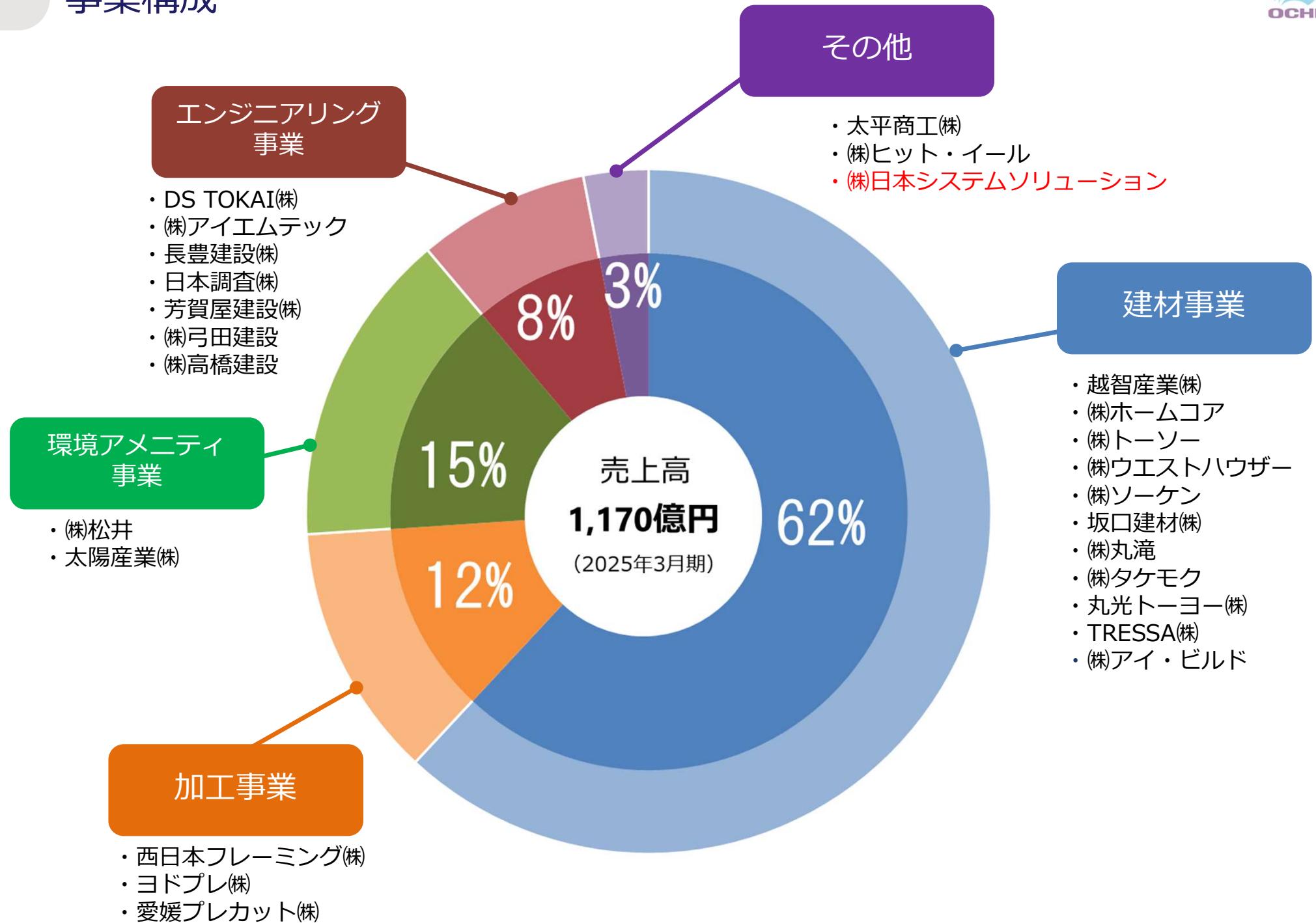
会社名	O C H I ホールディングス株式会社
代表者	越智 通広
本社所在地	福岡市中央区那の津三丁目12番20号
創業	1955年5月18日
設立	2010年10月1日
資本金	4億円
業種別分類	卸売業
証券コード	3166 (東証スタンダード・福証)
銘柄略称	O C H I ・ H D
売買単位	100株
グループ会社	30社(2025年9月末現在)
グループ従業員数	1,750名(2025年9月末現在)



事業セグメントとグループ拠点



事業構成



2025年7月子会社化

建築・建設業界に特化したITソリューションパートナー

Company Profile



会 社 名

株式会社日本システムソリューション

創 業 ・ 設 立

2003年6月

本 社 所 在 地

東京都中央区日本橋人形町1-2-5 6F

資 本 金

98百万円

社 員 数

20名

売 上 高

326百万円（2025年3月期）

主 要 取 引 先

五洋建設株式会社／株式会社CIJネクスト／
川田テクノシステム株式会社 など

事業内容

建設IT事業

- ・建築・土木業向けのCADシステムの開発
- ・BIM/CIMのソリューションの開発

業務ソリューション事業

- ・多様な業種に対応した数多くの受託開発
- ・業務アプリ開発、WEB開発、インフラ構築・運用・保守

パッケージ開発事業

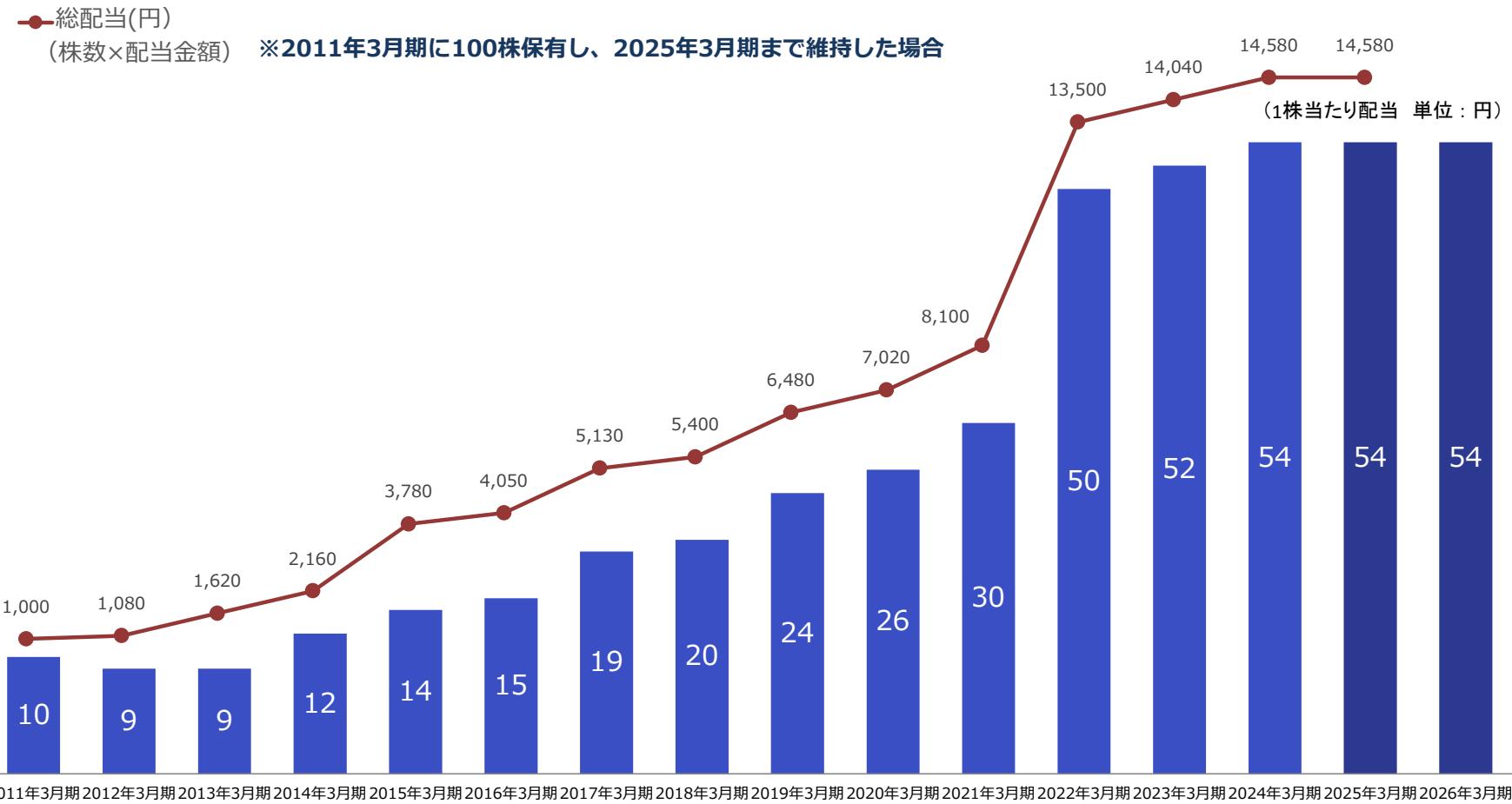
- ・シンプルで実用的な機能最小限の製品を開発
- ・製品実績：JFTP for Revit、JRebar、JShift、J楽もんⅡ



Revit J-Rebar J-Shift

株主還元

配当方針：株主資本配当率（DOE）2.8%程度、または連結配当性向30%程度のいずれか高い方を選択



2011年3月期 2012年3月期 2013年3月期 2014年3月期 2015年3月期 2016年3月期 2017年3月期 2018年3月期 2019年3月期 2020年3月期 2021年3月期 2022年3月期 2023年3月期 2024年3月期 2025年3月期 2026年3月期

DOE	0.9%	0.9%	1.1%	1.2%	1.9%	1.8%	2.1%	2.0%	2.3%	2.3%	2.4%	3.5%	3.2%	3.1%	3.0%
配当性向	7.9%	4.7%	6.2%	7.3%	16.9%	17.4%	18.4%	19.6%	22.9%	23.7%	21.8%	18.8%	27.0%	33.4%	67.4%
株数	100	120	180	180	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270	270
株式分割		1:1.2	1:1.5		1:1.5										

予想



OCHIホールディングス株式会社

【連絡先】OCHIホールディングス株式会社

【本社】福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【TEL】経営企画部 092-235-0601

財務部 092-235-0604

このプレゼンテーション資料には、現時点の将来に関する前提や見通しに基づく予測が含まれております。

実際の業績は、その時々の状況や多様な要因により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

また、本資料のいかなる部分も一切の権利はOCHIホールディングス株式会社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。